

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年6月30日～7月4日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“膨れ上がる米国の政府債務により、米国財政政策の持続可能性を巡る投資家の懸念が高まり、投資家は他の市場で生まれる投資機会に目を向けると予想されます。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

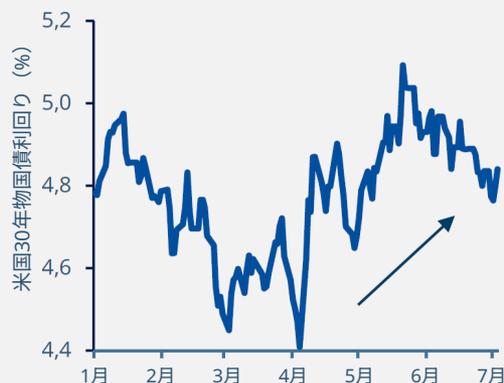
大型税制・歳出法案、 独立記念日に成立

大型税制・歳出法案は2035年までに財政赤字をGDP比135%（ムーディーズの推計）にまで拡大させると予想されます。

市場は米国債務の行方を巡る不確実性を相殺するために、長期国債の利回り上昇を要求する可能性があります。

米ドル安や、米国債券の不確実性を背景に、欧州資産や新興国資産など他の市場の魅力が高まる可能性があります。

財政赤字懸念が利回りを押し上げる



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2025年7月4日現在）

米国の税制・歳出法案「一つの大きく美しい法案（One Big Beautiful Bill、OB BB）」は7月3日に下院を通過し、独立記念日に大統領のデスクに届けられました。3.4兆ドル規模の同法案は、第1次トランプ政権の減税措置を延長するとともに、チップへの非課税や不法移民対策の強化といった選挙公約を実行に移すものです。同法案はまた債務上限の5兆ドル引き上げを盛り込むほか、財源の一部をメディケイド（低所得層向け公的医療保険）などの医療制度の削減で確保するとしています。それでも、財源の大半は追加借入で調達されることになりそうです。こうした状況を受け、米国債務の持続可能性や財政赤字の行方を巡り懸念が高まっており、債券と米ドルはともに振れ幅が拡大する可能性があります。米国資産は依然としてグローバル投資家の関心の中心ですが、他の資産への分散投資*の需要は今後も続く可能性があります。

実行可能な投資アイデア



新興国債券

ドル安が進行する局面では、新興国、特にインドなど力強い国内成長ストーリーを持つ国の債券が買われる可能性があります。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

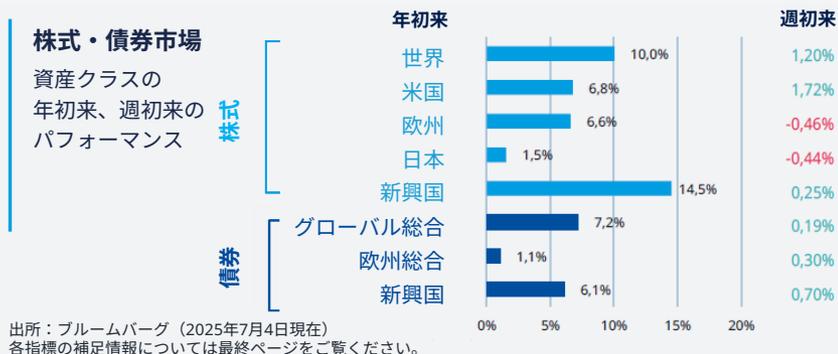


マルチアセット

政府債務の増加や地政学的緊張の高まりが懸念される局面では、様々なリターン向上策を活用するバランスの良い分散投資*が有益であり、投資家がこうしたリスクを回避する一助となる可能性があります。

今週の市場動向

米国雇用統計の強さと90日間の関税猶予期限による不確実性が交錯し、グローバル株式は高安まちまちの展開となりました。金（ゴールド）価格は上昇しました。債券市場では、堅調な雇用統計を受けて米国10年物国債利回りが上昇し、ドイツでも長期債の利回りが上昇しました。



各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



政策不確実性が民間部門の雇用の重荷に

米国の6月の非農業部門雇用者数は前月比で14.7万人増加しました。一方で、民間部門雇用者数は同7.4万人増と、コンセンサス予想を下回りました。失業率は労働人口の減少を背景に4.3%から4.1%へと予想外に低下しました。雇用者数は、教育、ヘルスケア、政府機関など景気動向に左右されにくい業種で伸びが続く一方、他の業種では伸びが鈍化しました。こうした状況からは、通商政策を巡る不確実性により民間部門の雇用の伸びが失速していることがうかがえます。今回の報告は米連邦準備制度理事会（FRB）の様子見姿勢を支持するものです。

欧州



ユーロ圏のインフレ率、ECBの目標水準に戻る

ユーロ圏の6月の消費者物価指数（CPI）の伸び率は前年同月比1.9%から同2.0%へと小幅に上昇し、欧州中央銀行（ECB）が目標とする水準に戻りました。食品とエネルギーを除くコアインフレ率は2.3%と、2022年1月以来の低水準となった前月から横ばいとなりました。サービス価格の伸び率は小幅に加速しましたが、エネルギー価格の下落は鈍化しました。主要国の中では、ドイツのインフレ率が予想外に低下しましたが、フランスとスペインは小幅に上昇し、イタリアは横ばいとなりました。

国債利回り

2年物、10年物国債利回り
と前週比の変化

		2年物		10年物	
	米国	3.88	▲	4.35	▲
	ドイツ	1.81	▼	2.61	▲
	フランス	2.10	▼	3.28	▲
	イタリア	2.03	▼	3.44	▼
	英国	3.84	▲	4.55	▲
	日本	0.73	▼	1.43	▼

出所：ブルームバーグ（2025年7月4日現在）
直近1週間の変化を示したものです。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3337.15	67.00	1.18	144.47	1.37	7.17	1.98	4.36
+1.9%	+2.3%	+0.5%	-0.1%	-0.5%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2025年7月4日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

韓国、大幅な貿易黒字を計上

韓国の6月の輸出は旺盛な人工知能（AI）需要を背景に大幅に回復し、貿易収支は2018年以來の黒字規模となりました。国際貿易の指標である同報告からは、世界の輸出は6月も堅調な伸びを維持することが示唆されるほか、韓国経済は2025年下半年に回復するという当社の見方が裏付けられたことで、韓国銀行による利下げの可能性が低下しました。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年7月4日現在）。チャートは年初来の米国30年物利回りの推移を示します。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **4 July 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **4 July 2025**

Doc ID: 4639050

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4647532)